



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ウォーターダイレクト
コード番号 2588 URL <http://www.waterdirect.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長
問合せ先責任者(役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 伊久間 努
(氏名) 栗原 智晴 TEL 03-5487-8101
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,194	31.5	446	60.9	387	62.1	358	45.3
24年3月期	5,471	—	277	—	239	—	247	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	179.13	166.57	33.8	9.1	6.2
24年3月期	124.05	—	41.1	7.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(注)当社は、平成24年12月26日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,165	1,400	27.1	614.67
24年3月期	3,379	723	21.4	363.34

(参考) 自己資本 25年3月期 1,400百万円 24年3月期 723百万円

(注)当社は、平成24年12月26日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	679	△908	898	1,509
24年3月期	624	△617	81	833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,565	40.1	250	711.1	227	—	147	—	64.52
通期	9,386	30.5	648	45.3	605	56.0	370	3.1	162.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,278,500 株	24年3月期	1,991,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	2,003,055 株	24年3月期	1,991,000 株

(注)当社は、平成24年12月26日付けで株式分割(普通株式1株を100株に分割)を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られたものの、その後の世界経済の減速等を背景として景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。しかしながら、昨年12月の政権交代以降、大胆な経済政策への期待感から、株高・円安基調へ急激な環境変化を示す等、景気回復への兆しが見えてまいりました。

ホーム・オフィス・デリバリー業界（宅配水製造・販売事業）におきましては、東日本大震災以降の飲料水への「安心」・「安全」・「安定供給」に対する需要の高まりを受け、着実な成長を続けてまいりました。

この様な状況の下、当社の製品であるナチュラルミネラルウォーター「CLYTIA25*」のより一層の認知度を高めるべく、百貨店・ショッピングセンター・家電量販店等の顧客接点を拡大し、デモンストレーション販売のさらなる強化等の施策を実施、また、インフォーマーシャル（テレビショッピングなどの情報提供型広告）等の新たなチャネル開発も開始いたしました。

その結果、売上高は7,194百万円（前年同期比31.5%増）となりました。収益面では、売上総利益におきましては5,532百万円（同29.7%増）となり、営業利益につきましては、販売強化に伴う販売促進費の増加や顧客数増加に伴うウォーターサーバー等の減価償却費が増加したものの446百万円（同60.9%増）となり、経常利益は387百万円（同62.1%増）、当期純利益は358百万円（同45.3%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安・株高による企業業績の回復や復興関連投資の増加により景気回復への期待が高まっているものの、急激な為替変動、原油価格の高騰や電力料金の値上げなどによる原材料の上昇や、個人消費回復の前提となる雇用・所得環境の先行き懸念もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下、当社は新規顧客獲得により、より安定的な収益基盤の確立に取り組みながら、持続的な安定成長をするために既存顧客の囲い込み等を行うための努力を今後も継続してまいります。

これらの経営努力により、次期の業績につきましては、売上高9,386百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益648百万円（同45.3%増）、経常利益605百万円（同56.0%増）、当期純利益は370百万円（同3.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,990百万円（前事業年度末は1,712百万円）となり、1,277百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金635百万円の増加及び顧客増に伴う出荷本数の増加による売掛金の増加249百万円、ウォーターサーバーのラインアップ増加等による商品及び製品の増加179百万円、リース投資資産193百万円の増加等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,175百万円（前事業年度末は1,666百万円）となり、508百万円増加いたしました。この主な要因は、顧客増に伴うウォーターサーバーの購入による賃貸用資産489百万円の増加や、工場製造ライン増設による土地70百万円、建設仮勘定294百万円の増加があった一方で、減価償却累計額が488百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,942百万円（前事業年度末は1,248百万円）となり、694百万円増加いたしました。この主な要因は、ウォーターサーバー等運転資金の借入による短期借入金164百万円の増加と、1年内返済予定の長期借入金221百万円の増加、また、前受収益の増加77百万円、リース債務の増加112百万円、未払法人税等の増加81百万円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,822百万円（前事業年度末は1,407百万円）となり、414百万円増加いたしました。この主な要因は、工場用地取得による社債の増加60百万円、運転資金の新規借入による長期借入金287百万円の増加、リース債務71百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,400百万円（前事業年度末は723百万円）となり、677百万円増加いたしました。この主な要因は、株式の発行による資本金158百万円と資本準備金158百万円の増加、当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が358百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,509百万円（前事業年度末は833百万円）となり、676百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、679百万円（前年同期624百万円）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益397百万円、資金の支出を伴わない減価償却費546百万円、売上債権の増加227百万円、たな卸資産の増加202百万円、前受収益の増加81百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は、908百万円（前年同期617百万円）となりました。この主な要因は、ウォーターサーバー購入等有形固定資産の取得による支出893百万円、当社販売システム構築等無形固定資産の取得による支出71百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、898百万円（前年同期81百万円）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出133百万円、長期借入金の返済による支出590百万円や割賦債務の返済による支出106百万円等があったものの、株式の発行による収入311百万円、長期借入金の新規借入による収入1,100百万円等があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	21.4	27.1
時価ベースの自己資本比率（%）	—	98.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.7	15.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成24年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場であるため記載しておりません。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要視しており、配当政策についても重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当につきましては内部留保や設備投資等への投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当の実施を基本方針としておりますが、当社の設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、設備投資の必要性や財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を実施しておりません。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施する所存であります。現時点において毎事業年度における配当の回数についての方針および具体的な実施時期等は未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下に於いて、当社の事業展開等に関して、リスク要因となる可能性のある主な事項について記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

1. 事業の内容について

(1) 水源に関するリスク

① 当社は富士吉田市に自社工場を持ち、厳密な安全管理の下、ナチュラルミネラルウォーター「CLYTIA25*」を製造しておりますが、現状稼働している生産ラインは、1ラインであります。平成25年7月完成を目途に生産ラインの増設工事を行い安定的な稼働体制の強化に努めておりますが、生産ラインに何等かの不具合が発生した場合、「CLYTIA25*」の生産に重大な影響が発生する可能性があります。

また、当社の生産拠点が富士吉田工場の1拠点に依存していることから、工場の毀損・水源の枯渇・天災等により工場の操業が長期にわたり停止した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 当社は富士山麓に所在する約200mの深さの井戸から天然水を汲み上げ、お客様に提供しております。飲用水における水質の評価基準の一例として、硝酸性・亜硝酸性窒素の含有量（水道水の上限で10mg/ℓ）につき当社提供の「CLYTIA25*」の場合0.08mg/ℓと極めて良質な状態を維持しており、また、食品衛生法の営業許可に基づき公的機関の定期的な検査を実施、その結果を保健所に提出し、水質の維持管理にも努めております。

また、外部調査機関の株式会社地球科学研究所の調査により、当社の汲み上げている水は60年以上かけて濾過されたものと言われており、将来的にも水質は安定して推移するものと当社は考えております。

営業許可については、富士吉田工場での「CLYTIA25*」の生産活動において必要不可欠であり、現時点では許可の取消や営業停止事由（食品衛生法第55条・第56条）に該当するような事実は存在しておりません。しかしながら、富士吉田工場が同法55条に定める禁止条件や規定に違反しているとみなされた場合、同法第56条に定める基準に違反しているとみなされた場合、食品衛生管理者が不在となった場合、天災・人災等の影響によりその水質が食品衛生法に適合しないほど大幅に変化した場合には営業許可の取消しや一定期間の営業停止処分を受けることがあり、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社の水源については、株式会社地球科学研究所によって60年以上前に富士山に降雨した水が浸透し、濾過されて地下水となって採取されていると推定されており、過去60年間において富士山の降水状況は安定的であることから、伏流水の水量についても安定的に推移するものと当社は想定しておりますが、地層等の大幅な変化などによって水脈の流れに大幅な変化が発生した場合、水脈が枯渇し水の採取が不可能となる可能性があります。

④ 当社の使用する井戸は、富士吉田市の定める富士吉田市地下水保全条例第3条及び同条例附則第2項に基づき、富士吉田市より開発許可を受け1日966tの揚水が許可されております。現時点では許可の取消事由（同条例第13条）に該当するような事実は存在しておりません。しかしながら、富士吉田市に井戸が許可の基準（同条例第4条）に適合していないとみなされ、かつ、是正勧告に従わない等の重大な不法行為が発生した場合、取水許可が取り消され生産活動ができなくなるため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 工場に関するリスク

① 当社富士吉田工場は、ISO9001に基づく運用を行い、安全管理等を厳正に行う体制を整えており、また工場設備につきましてもスペアパーツの保有等損傷発生時に対する対策も行っておりますが、工場又は井戸が罹災することで重大な被害が発生した場合、操業の停止を余儀なくされ、当社生産体制に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 当社富士吉田工場の揚水装置及び製造ラインは全て電力によって稼働しており、現状安定した電力供給を受けておりますが、天災等の事由により長期間電力供給が途絶した場合、操業の停止を余儀なくされ、当社生産体制に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社富士吉田工場では、水の充填までの工程において外気に接触することなく、充填工程はクラス100C（FED-STD-209 米国連邦規格で制定されたクリーンルームの清浄度の単位）のクリーンルームで人の手を介することなく行われており、送水パイプにつきましても毎日の操業前に洗浄が行われております。また、水の殺菌工程のフィルターにつきましても定期的に交換を行っておりますが、殺菌工程のフィルター4基が同時に機能不全に陥るなどの重大な事故が発生した場合、水に異物が混入する等の事象が発生し操業に影響が出る可能性があります。

(3) 製品に関するリスク

- ① 当社製品は、1日に10数回に及ぶ抜取検査と毎日の放射能検査を実施しており、厳格な品質管理を行っておりますが、生産途中あるいは輸送中における毒物混入や放射能被ばくなどが発生した場合、当社製品に重大な瑕疵が発生する可能性があります。
- ② 当社製品のボトルは、一般的に安全性が高いとされるPET（ポリエチレン・テレフタレート）を使用しておりますが、将来の研究においてその有害性が検証された場合、当社製品ボトルの素材変更が必要となるため、当社製品の製造に重大な影響が発生する可能性があります。
- ③ 当社製品のボトルは、現在国内ボトルメーカー2社に設置された当社専用の生産ラインで製造され納入を受けておりますが、2社の同時操業停止や原材料が入手困難になる等の事象によりボトルの製造が困難となった場合、代替の事業者の選定・製造ライン設置までの間当社製品製造に重要な影響が発生する可能性があります。
- ④ 当社は、定期定量配送による販売を行っており、製品の生産に関しては、生産計画が立てやすいため、製品在庫をほとんど保有しておりません。これは、当社が味と鮮度にこだわったナチュラルミネラルウォーターを販売するため、製品の劣化を最小限に止める、という経営方針によるものであります。しかしながら、製品在庫を保有していないため、何らかの要因で工場の生産に支障が出た時には、定期定量配送を行うことができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造コストが上昇した場合のリスク

当社が提供する製品は、安全・安心な天然水であります。これは水質がよく、水量の豊富な水源に依存しております。従って、天災や災害などにより、水質が飲用に適さなくなった場合、あるいは一定の水量が確保できなくなった場合には、中長期にわたって製品供給が不可能になることや、新たな水源の確保や工場建設、設備投資が必要になり、製造コストが大きく上昇する可能性があります。

また、当社の製品は、特殊な構造・機能をもったボトルにボトリングして販売しておりますが、当該ボトルの原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当社が今後これらの不測の事態や市場環境の変化に対応できず、コスト増を生産の合理化や販売価格への転嫁で補えなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ウォーターサーバーに関するリスク

- ① 当社のウォーターサーバーは電気用品安全法に基づくPSE検査及び食品衛生法にも適合した商品であり、また製造にあたって厳格な検査を行っておりますが、製造工程に重大な欠陥があった場合や将来の法改正によって不適合となった場合、リコールが発生し当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社のウォーターサーバーは中国のメーカーによって製造されており、その決済は米ドル建てで行っております。将来の為替レートが大幅に円安となった場合、当社のウォーターサーバー購入代金が増え当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社のウォーターサーバーのうち、「CLYTIA（アクア）」は現在1社のメーカーの製造に依存しており、このメーカーとの契約が解除された場合や、操業が困難になった場合、代替するメーカーの選定を行う間当社主要商品である「CLYTIA（アクア）」の納入が受けられなくなる可能性があります。

(6) 物流に関するリスク

- ① 当社の製品である「CLYTIA25*」及び商品であるウォーターサーバーにつきましては、宅配事業者2社に委託して当社顧客宅に配送しておりますが、2社の同時操業停止の事象により配送ができなくなった場合、代替する事業者を選定するまでの間当社製品・商品の配送が困難になる可能性があります。
- ② 当社の商品であるウォーターサーバーは中国にて製造しており、天災、国内の騒乱、戦争等の事象により輸送ができなくなった場合、当社顧客に対するウォーターサーバーの納入ができなくなる可能性があります。

(7) 顧客基盤に関するリスク

当社は、顧客基盤の拡大を図るため、デモンストレーション販売を主体とした新規開拓営業に取り組んでおります。当社は顧客基盤の拡大、維持を図るため、営業スタッフへの研修等での営業力強化やコールセンターでのアフターサービスの充実等で他社との差別化に取り組んでおりますが、当社の計画通りに顧客開拓が進まない、また、顧客の解約率が計画以上に高く推移した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 水の販売に関するリスク

① 当社の販売形態は、家電量販店・百貨店・ショッピングセンター等にてデモンストレーション販売が大半を占めておりますが、競合他社による独占的な会場占有等の事由により当社がデモンストレーション販売ができなくなった場合、当社の新たな販売チャネルを開発するまでの間当社販売に重要な影響が発生する可能性があります。

② 当社のデモンストレーション販売において、重大な法令違反が恒常的に行われる等の事由により、デモンストレーション会場の提供が受けられなくなった場合、当社販売に重要な影響が発生する可能性があります。

③ 多くのホーム・オフィス・デリバリー事業者の業務運営において重大な法令違反や犯罪行為が行われる等業界全体に対する世論の不信感が発生した場合、当社販売に対する風評被害が発生し当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) ITへの依存に関するリスク

① 当社は当社業務に合わせて開発された基幹販売管理システムを使用し、受注・出荷・請求・在庫管理を一括して行っておりますが、システム改修等の際の不具合の発生やシステムダウンなどが発生した場合、当社業務遂行に重要な影響が発生する可能性があります。

② 当社システムはインターネット・データセンターに格納されており、その安全性は検証済みですが、天災のほかサイバーテロ等の事由によりデータセンターが機能不全に陥った場合、あるいはインターネット自体に問題が生じ通信に重大な影響が発生した場合、当社業務遂行に重要な影響が発生する可能性があります。

(10) 新規事業に関するリスク

当社は事業の安定性を高めるため、海外でのホーム・オフィス・デリバリー事業の展開や、国内における商品構成の多様化等新規事業の推進を図っており、そのための投資を行ってまいりますが、当初目論見に反し計画通りに進まなかった場合、事業撤退に関わるコストが発生し、当社の財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

(11) 競合が激化した場合のリスク

当社が所属するウォーターサーバーを利用する宅配水事業を行う業界は、消費者の安心・安全でおいしい水に対するニーズの高まりから、その市場規模を拡大しております。

これを受けて、専業事業者としての新規参入だけではなく、異業種からの新規参入も増加しており、既存の競合他社も含めてその競争は激化しております。

このような状況下において、当社は、天然水を非加熱殺菌でボトリングし、3日以内に顧客へ配送するという体制を構築し、安全性とおいしさにこだわっていること、独自のウォーターサーバー及びボトルを開発し、安全と衛生面に徹底的にこだわっていること、デザイン性に富んだサーバーの販売など、他社との差別化戦略を積極的に進めております。

また、徹底的なマーケティングを行い、顧客ニーズのリアルタイムな把握及びアフターサービスの充実、商品ラインナップの多様化などさらなる差別化に努めております。

しかしながら、当社よりも資金調達力に勝り、財務、営業、生産等の面において多くの資源を有している競合他社も少なくなく、当社の差別化戦略が順調に進まない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) OEM顧客企業への依存のリスク

ナチュラルミネラルウォーターの販売において、OEM供給を平成24年4月より開始し、順調に供給量も増加し、今後も増加することが見込まれます。

OEM先とは極めて良好に取引を継続しておりますが、それらの顧客企業の業績や経営方針が管理できないため、業績不振や予期せぬ契約の打ち切り、また、顧客の要求に応じるための値下げは当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 個人情報保護に関するリスク

当社は、当社直接販売顧客のみならず、代理店顧客についてもその住所、氏名等の個人情報を保有しております。当社は当社規程に基づき、その情報管理は徹底しておりますが、顧客情報の紛失、サイバー攻撃等不測の事態が発生し、保険適用額を超えたコストが発生した場合、当社の財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

3. 知的財産所有権に関するリスク

当社は当社の製品ボトルに関する特許（出願中）及びウォーターサーバーに関する特許（特許第4681083号）により当社独自の、ボトルとウォーターサーバー双方に外気の入りにくい構造を構築しておりますが、これらの特許が侵害された場合やさらに優れた発明がなされた場合、当社の差別化要因の一部が損なわれることになり、顧客獲得に関して影響を及ぼす可能性があります。

4. 特定商取引に関する法律による規制について

当社は、顧客の勧誘に際してデモンストレーション販売や訪問販売を行っており、特定商取引に関する法律の適用を受けております。

当社では、デモンストレーション販売や訪問販売による契約の勧誘においては、事実を誤認させるような行為や押し売りにより困惑させるような行為を一切禁止しております。また、契約に際しては書面交付を義務付け、その内容の説明を適切に行うとともに、顧客本人が十分納得していただいた場合のみ契約を締結しております。

当社では、販売に関する一連のルール・手続きを定めておりますが、当該ルール等については、社員・営業代行会社に対して、定期的にコンプライアンス研修を開催し、ルールの徹底を図っております。さらに、代理店等に対しても、本法の趣旨を十分理解させるとともに、定期的に指導しております。

このように、当社では、本法に抵触するような事実が発生しないように万全の体制を構築しておりますが、万一本法に抵触する、又はそのように誤認される行為があった場合には、行政機関による指導や業務停止命令の対象となる可能性があります。また、将来において、本法が改正又は新たな法令等が制定され、当社が適切に対応できない場合には、事業の業務遂行に支障をきたす可能性があります。したがって、このような状況が起こった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 自然災害、事故等に関するリスク

当社の主要な事業拠点は、工場の所在する山梨県富士吉田市と本社所在地である東京都であります。当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の事業活動に支障をきたす可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6. 人材に関するリスク

当社の従業員数は平成25年3月末現在103名ですが、業容拡大に伴い要員拡充の必要性は高まっており、特に新たな営業チャネルの開発や新規事業開発の人材については必要性が高いと認識しております。

従って、このような人材の採用が適時に行えなかった場合や人材育成が十分に行えなかった場合、又は必要な人材の流出があった場合には、今後の当社の事業展開及び業績、財政状態、キャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

7. 借入金依存度が高いことについて

当社は、平成25年3月末時点での総資産に対する有利子負債の割合が51.2%となっており、平成25年3月期の支払利息は45,882千円となっております。これは、水源の確保やウォーターサーバー及びボトルの開発、工場建設並びに設備等への先行投資に必要な資金を、金融機関からの借入れにより調達を行ったためであり、現段階では借入金への依存度が比較的高く、支払利息の負担が損益に与える影響も相応であります。

今後については、取引金融機関との関係強化等により借入金利の低減に努めるとともに、資金調達手段の多様化による有利な条件での資金調達を実行し、支払金利による損益への影響を減少させていくとともに、借入金への依存を低減していく所存であります。また、自己資本の充実も図るとともに、資金の有効活用にも注力してまいります。

しかしながら、当面は経済情勢の変化等による金利変動によっては、当社の資金調達コストが上昇し、支払利息負担が増大する可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8. ストック・オプション行使における株式価値の希薄化について

当社は、取締役、執行役員及び従業員並びに外部支援者に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、平成25年3月末時点における新株予約権による潜在株式数は230,600株であり、発行済株式総数2,278,500株の10.1%に相当します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「安心・安全なおいしい水を全世界に提供するプラットフォームを確立する」ことを経営理念としております。ワンウェイ方式の利点を生かして、海外の顧客に対してもダイレクトに新鮮な水を提供することで、日本の重要な資源である水の輸出品化を推進したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として、「累計契約数」、「顧客稼働率」、「キャンセル率」及び「解約率」を取り上げ、安定した顧客基盤及び収益を実現させるとともに、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社の主力商品である「CLYTIA25*」を核として、ミネラルバランスと硬度にこだわった日本の名水を、工場から顧客の自宅までダイレクトにお届けする事業を営んでおります。

震災以降、宅配水に対する顧客の需要は高まっており、これに対応すべく、当社自社工場を拡充させる一方で他社とも連携して第二、第三の水源開発を行い、製品ラインナップを拡げることで顧客ニーズに応えていきたいと考えております。

加えて、ウォーターサーバーのデザイン性と機能性をともに高めることにより、顧客から「指名買い」されるブランドの確立を推進して参ります。

一方、海外につきましても、軟水が特にお茶との親和性が高いことから、中華圏を中心とした国や地域から輸出を開始して参ります。既に平成23年1月に台湾支店を開設いたしました。東日本大震災の影響で国内市場を優先したことから、平成24年3月まで休眠としておりましたが、平成24年7月より販売を開始しております。今後はさらに活動を活発化させ、海外進出の第一歩として販売を推進する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「安心・安全なおいしい水を全世界に提供するプラットフォームを確立する」ことを経営理念とし、富士山麓から採水したナチュラルミネラルウォーターを宅配するホーム・オフィス・デリバリー事業を通じて、「最高の水・サービスの提供を通じて、お客様の健康に寄与し、同時に社会との共生を図る」ことを経営方針としております。

これらの経営理念および方針に基づき、当社は「天然」・「生」・「直」にこだわった良質なナチュラルミネラルウォーター「CLYTIA25*」を顧客に提供するとともに、ボトルの形状、ウォーターサーバーの機能についても研究を重ね、既存のホーム・オフィス・デリバリー事業者と差別化された製品・サービスの提供を目指しております。また、海外展開、新規事業等にも注力し、既存事業のみに依存しない事業構造を築くため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

①生産および販売に関する課題

- ・生産ラインの増設
- ・第二、第三水源の開発
- ・物流の効率化
- ・地域マネジメントの拡大（中四国、東北エリアへの進出）
- ・新規販売チャネル（WEB、インフォーマーシャル等）の強化

- ②競合に関する課題
 - ・ウォーターサーバー開発能力の強化
 - ・品質の向上・安定化
 - ・顧客満足度の向上
- ③内部管理体制に関する課題
 - ・内部統制、コーポレート・ガバナンス体制の充実化
- ④単一事業に関する課題
 - ・海外における事業展開
 - ・水に親和性の高い他の商品の取扱いの検討
- ⑤人材に関する課題
 - ・新卒採用および中途採用の積極実施
 - ・社員教育制度の充実による社員のレベルアップ

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年3月15日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。これに伴い行った増資により、資本金は949,200千円となりました。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,654	1,540,420
受取手形	31,809	9,915
売掛金	578,066	827,151
リース投資資産	—	193,155
商品及び製品	29,442	209,400
原材料及び貯蔵品	24,409	46,867
前渡金	49,815	70,910
前払費用	20,484	38,586
繰延税金資産	65,891	48,279
その他	11,878	9,772
貸倒引当金	△3,652	△4,086
流動資産合計	1,712,799	2,990,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	454,007	478,372
構築物	914	1,930
機械及び装置	13,270	13,741
車両運搬具	1,018	1,906
工具、器具及び備品	41,305	92,777
土地	243,908	314,804
リース資産	40,873	44,353
建設仮勘定	2,694	296,713
貸貸用資産	1,453,014	1,942,383
減価償却累計額	△829,659	△1,318,262
有形固定資産合計	1,421,349	1,868,721
無形固定資産		
商標権	2,435	2,337
実用新案権	181	132
意匠権	52	466
ソフトウェア	114,934	155,229
ソフトウェア仮勘定	10,620	—
リース資産	10,326	8,086
その他	290	290
無形固定資産合計	138,841	166,542
投資その他の資産		
関係会社株式	75,000	55,583
出資金	20	20
破産更生債権等	7,331	15,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期前払費用	2,309	5,091
繰延税金資産	—	36,986
その他	28,981	41,636
貸倒引当金	△7,125	△14,455
投資その他の資産合計	106,517	139,891
固定資産合計	1,666,708	2,175,155
資産合計	3,379,507	5,165,529
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,511	100,144
短期借入金	115,100	279,385
1年内償還予定の社債	16,700	19,450
1年内返済予定の長期借入金	441,459	663,062
リース債務	12,916	125,047
未払金	514,847	481,273
未払費用	41,561	56,364
未払法人税等	12,058	93,533
前受金	567	—
預り金	11,766	10,845
前受収益	4,601	81,749
賞与引当金	—	32,110
移転費用引当金	3,270	—
その他	66	27
流動負債合計	1,248,425	1,942,993
固定負債		
社債	200,250	260,800
長期借入金	901,347	1,189,326
リース債務	35,461	106,527
繰延税金負債	30,335	—
資産除去債務	137,884	176,835
長期預り保証金	90,000	85,000
その他	12,380	3,515
固定負債合計	1,407,658	1,822,004
負債合計	2,656,084	3,764,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	790,500	949,200
資本剰余金		
資本準備金	—	158,700
資本剰余金合計	—	158,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△65,086	293,727
利益剰余金合計	△65,086	293,727
株主資本合計	725,413	1,401,627
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,990	△1,095
評価・換算差額等合計	△1,990	△1,095
純資産合計	723,422	1,400,531
負債純資産合計	3,379,507	5,165,529

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	426,451	643,067
製品売上高	4,567,191	6,025,277
その他売上高	478,129	526,253
売上高合計	5,471,771	7,194,599
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,960	27,842
当期商品仕入高	833,919	1,085,670
合計	848,879	1,113,513
商品他勘定振替高	532,896	450,722
商品期末たな卸高	27,842	200,757
商品売上原価	288,140	462,033
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,123	1,600
当期製品製造原価	984,401	1,236,473
合計	990,525	1,238,073
製品他勘定振替高	69,836	29,331
製品期末たな卸高	1,600	8,642
製品売上原価	919,089	1,200,098
売上原価合計	1,207,230	1,662,132
売上総利益	4,264,541	5,532,467
販売費及び一般管理費	3,987,184	5,086,250
営業利益	277,356	446,216
営業外収益		
業務受託手数料	6,000	6,000
為替差益	848	7,512
その他	516	2,340
営業外収益合計	7,365	15,853
営業外費用		
支払利息	35,306	45,882
株式交付費	—	6,130
上場関連費用	—	14,635
支払割賦手数料	6,789	—
その他	3,369	7,631
営業外費用合計	45,465	74,281
経常利益	239,257	387,789
特別利益		
関係会社株式売却益	—	9,708
特別利益合計	—	9,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	501	259
移転費用引当金繰入額	3,270	—
特別損失合計	3,771	259
税引前当期純利益	235,485	397,238
法人税、住民税及び事業税	7,965	87,528
法人税等調整額	△19,479	△49,104
法人税等合計	△11,514	38,424
当期純利益	247,000	358,813

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	660,844	67.1	833,854	67.5
II 労務費		175,753	17.9	234,268	18.9
III 経費		147,803	15.0	168,350	13.6
当期製品製造原価		984,401	100.0	1,236,473	100.0

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
減価償却費	13,723	16,153
賃借料	42,775	36,874
消耗品費	42,096	51,873

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	790,500	790,500
当期変動額		
新株の発行	—	158,700
当期変動額合計	—	158,700
当期末残高	790,500	949,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	158,700
当期変動額合計	—	158,700
当期末残高	—	158,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△312,086	△65,086
当期変動額		
当期純利益	247,000	358,813
当期変動額合計	247,000	358,813
当期末残高	△65,086	293,727
利益剰余金合計		
当期首残高	△312,086	△65,086
当期変動額		
当期純利益	247,000	358,813
当期変動額合計	247,000	358,813
当期末残高	△65,086	293,727
株主資本合計		
当期首残高	478,413	725,413
当期変動額		
新株の発行	—	317,400
当期純利益	247,000	358,813
当期変動額合計	247,000	676,213
当期末残高	725,413	1,401,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,990	894
当期変動額合計	△1,990	894
当期末残高	△1,990	△1,095
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,990	894
当期変動額合計	△1,990	894
当期末残高	△1,990	△1,095
純資産合計		
当期首残高	478,413	723,422
当期変動額		
新株の発行	—	317,400
当期純利益	247,000	358,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,990	894
当期変動額合計	245,009	677,108
当期末残高	723,422	1,400,531

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	235,485	397,238
減価償却費	400,897	546,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,360	7,763
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	556	△3,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	32,110
受取利息及び受取配当金	△167	△203
支払利息	35,306	45,882
為替差損益 (△は益)	—	△7,523
固定資産除却損	501	259
関係会社株式売却益	—	△9,708
株式交付費	—	6,130
社債発行費	—	1,927
上場関連費用	—	14,635
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,237	△227,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,530	△202,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,496	5,537
未払金の増減額 (△は減少)	158,841	37,988
前受収益の増減額 (△は減少)	—	81,548
その他	97,823	5,879
小計	667,618	732,378
利息及び配当金の受取額	152	241
利息の支払額	△35,367	△44,990
法人税等の支払額	△7,489	△8,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,913	679,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,100	△9,600
定期預金の払戻による収入	3,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△489,207	△893,712
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△129,834	△71,586
無形固定資産の売却による収入	11,200	—
関係会社株式の売却による収入	—	29,125
敷金及び保証金の差入による支出	△6,803	△15,524
敷金及び保証金の回収による収入	1,489	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,956	△908,861

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	298,050
短期借入金の返済による支出	△438,834	△133,765
長期借入れによる収入	930,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△361,811	△590,418
社債の発行による収入	—	78,072
社債の償還による支出	△16,700	△16,700
株式の発行による収入	—	311,269
リース債務の返済による支出	△3,546	△27,362
割賦債務の返済による支出	△157,450	△106,184
その他	—	△14,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,658	898,325
現金及び現金同等物の換算差額	—	7,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,615	676,197
現金及び現金同等物の期首残高	744,571	833,186
現金及び現金同等物の期末残高	833,186	1,509,384

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社は、ホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、ホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	363.34円	614.67円
1株当たり当期純利益金額	124.05円	179.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	166.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。
2. 当社株式は、平成25年3月15日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	247,000	358,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,000	358,813
期中平均株式数(株)	1,991,000	2,003,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(数)	—	151,062
(うち新株予約権(株))	—	151,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数255,600株)	第1回転換社債型新株予約権付社債(額面金額84百万円、新株予約権22,400個) 第2回転換社債型新株予約権付社債(額面金額12百万円、新株予約権3,500個)

4. 当社は、平成24年12月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

当社は、ナチュラルミネラルウォーターを宅配するホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

第6期及び第7期事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

(金額：千円)

セグメントの名称	第6期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第7期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ホーム・オフィス・デリバリー事業	984,401	1,236,473
合計	984,401	1,236,473

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、受注から販売までの期間が短期間のため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

第6期及び第7期事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

(金額：千円)

セグメントの名称	第6期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第7期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ホーム・オフィス・デリバリー事業		
(1) ナチュラルミネラルウォーター販売		
直接販売・取次店	3,544,719	4,677,914
代理店・特約店・OEM	1,022,472	1,347,363
小計	4,567,191	6,025,277
(2) ウォーターサーバー販売	426,451	643,067
(3) その他	478,129	526,253
合計	5,471,771	7,194,599

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先がありませんので、主要な販売先の記載を省略しております。